

株式会社バルクホールディングス 2019年3月期 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』
これが当社の使命です

Contents

【2019年3月期 通期連結業績等】

2019年3月期通期連結決算のポイント	4
連結P/ L 概要	5
連結B/ S 概要	6
連結C/F概要	7
セグメント別業績	8
2020年3月期通期連結業績予想	9
連結業績推移	10

【バルクグループの事業戦略について】

バルクグループの強み	12
サイバーセキュリティ市場の現状	13
セキュリティ事業のサービスマップ	14
SCHの収益モデル	15

【バルクグループトピックス】

トピックス	17
-------	----

【A P P E N D I X】

持株会社概要	31
沿革	32
グループ構成図	33
グループ事業	34
グループ会社一覧	35
パートナー・出資先一覧	36
事業紹介～セキュリティ事業～	37
事業紹介～マーケティング事業～	44

2019年3月期 通期連結業績等

◆売上高は前期比4.2%増で着地、既存事業は堅調に推移

- ・前期に売却したIT事業子会社の売上109百万円の減収要因はあったが、セキュリティ事業（21.3%増）、マーケティング事業（13.0%増）がそれぞれ堅調に推移し増収で着地
（※新設子会社のSCH及びCELの売上はセキュリティ事業に含んでおります。）
- ・サイバーセキュリティトレーニングサービス等を提供する米国子会社のSCHにおいて、ロサンゼルスにおける大型アリーナ販売案件の受注の期ずれ等により売上が来期に持ち越し

◆今後の成長に向けた先行投資等により販管費が増加したため営業損失を計上

- ・日本市場でのサイバーセキュリティ需要の急激な高まりを踏まえ、サイバーセキュリティエキスパートの育成ニーズという事業機会を適切に捉えるため、東京都港区に自社運営のアリーナを開設し、ホワイトチームの育成に注力
- ・ブロックチェーン関連市場での事業展開をはかるため、セキュリティソリューションの提供や企業価値向上のアドバイスなどを事業目的とするCELを設立。当初立ち上げ費用を計上
- ・サイバーセキュリティの重要性・市場潜在性の理解向上、当社グループのブランド認知向上のため、各種イベントにおける出展・講演やセミナーの企画・実施等のプロモーション活動に注力
- ・中長期的な企業価値の向上を目指し、最先端の技術及びノウハウ等の獲得・新規事業開発のため、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を引き続き積極的に実施
- ・安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下

連結P/L概要

- ◆売上高： 前期に売却したIT事業子会社（109百万円）のマイナス要因はあったが、セキュリティ事業（21.3%増）、マーケティング事業（13.0%増）がそれぞれ堅調に推移し増収で着地サイバーセキュリティ分野の売上計上あるも来期から本格化
- ◆販管費： 新規事業分野への積極的な先行投資により88.1%増加
- ◆各段階利益： 上記の先行投資に伴う売上高販管費率の増加により損失計上

（単位：百万円）

(連結)	2019/3月期			2018/3月期	通期予想数値 (2019/2/14修正)
	金額	増減額	前年同期比	金額	金額
売上高	1,050	+42	104.2%	1,008	1,027
売上総利益	353	△52	87.2%	405	—
販管費	734	+343	188.1%	390	—
営業利益	△380	△382	—	15	△374
経常利益	△398	△418	—	19	△380
親会社株主に帰属する 当期純利益	△411	△454	—	42	△399

連結B/S概要

- ◆**固定資産：** 米国子会社SCHのサイバートレーニング施設関連資産（有形固定資産154百万円、無形固定資産421百万円）、サイバージム社への出資等により投資有価証券（580百万円）の計上等により増加
- ◆**純資産：** マッコーリーバンクに発行した第3回及び第4回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ546百万円の増加

（単位：百万円）

(連結)	2018/3月末	2019/3月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	575	568	△7	98.7%
固定資産	386	1,364	+978	353.3%
繰延資産	—	28	+28	—%
総資産	962	1,961	+999	203.8%
流動負債	202	452	+250	223.7%
固定負債	45	67	+22	148.8%
純資産	714	1,441	+727	201.8%
自己資本比率	74.1%	73.5%	—	—

連結C/F概要

- ◆営業活動によるCFの主な内訳は、主に税金調整前当期純利益△400百万円の計上
- ◆投資活動によるCFの主な内訳は、主に投資有価証券の取得による支出563百万円の計上
- ◆財務活動によるCFの主な内訳は、主に株式発行による収入1,092百万円の計上

(単位：百万円)

(連結)	2018/3月期	2019/3月期
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	1,090
現金及び現金同等物の期末残高	409	322

セグメント別業績

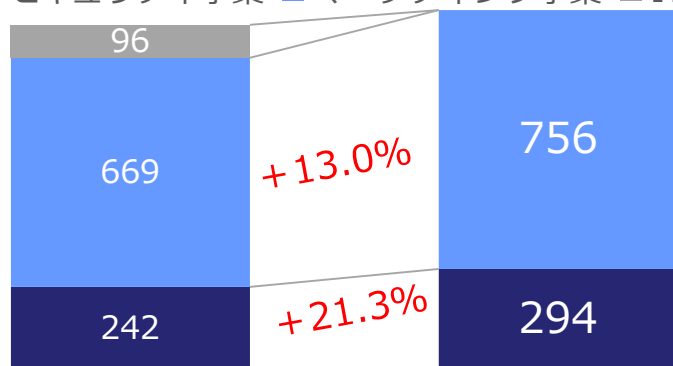
- ◆**セキュリティ事業**： Pマーク、ISMSの新規、更新顧客の増加、ストック型ITツールV-cloud等の受注拡大、脆弱性診断等のサイバーセキュリティサービスの受注増により21.3%の増収

サイバーセキュリティトレーニング分野は来期に本格化

- ◆**マーケティング事業**： マーケティングリサーチサービスは、既存顧客からのリピート案件の確保やES調査等の新サービスの協業先、販売先の開拓の注力

セールスプロモーションサービスは、ITを絡めた販促企画などで大手スーパーや大手食品メーカーから安定的な受注と前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得を果たし、13.0%の増収

■ セキュリティ事業 ■ マーケティング事業 ■ IT事業



2018/3月期

2019/3月期

(単位：百万円)

(連結)	2019/3月期			2018/3月期
	金額	増減額	前期比	金額
セキュリティ事業	294	+51	121.3%	242
マーケティング事業	756	+86	113.0%	669

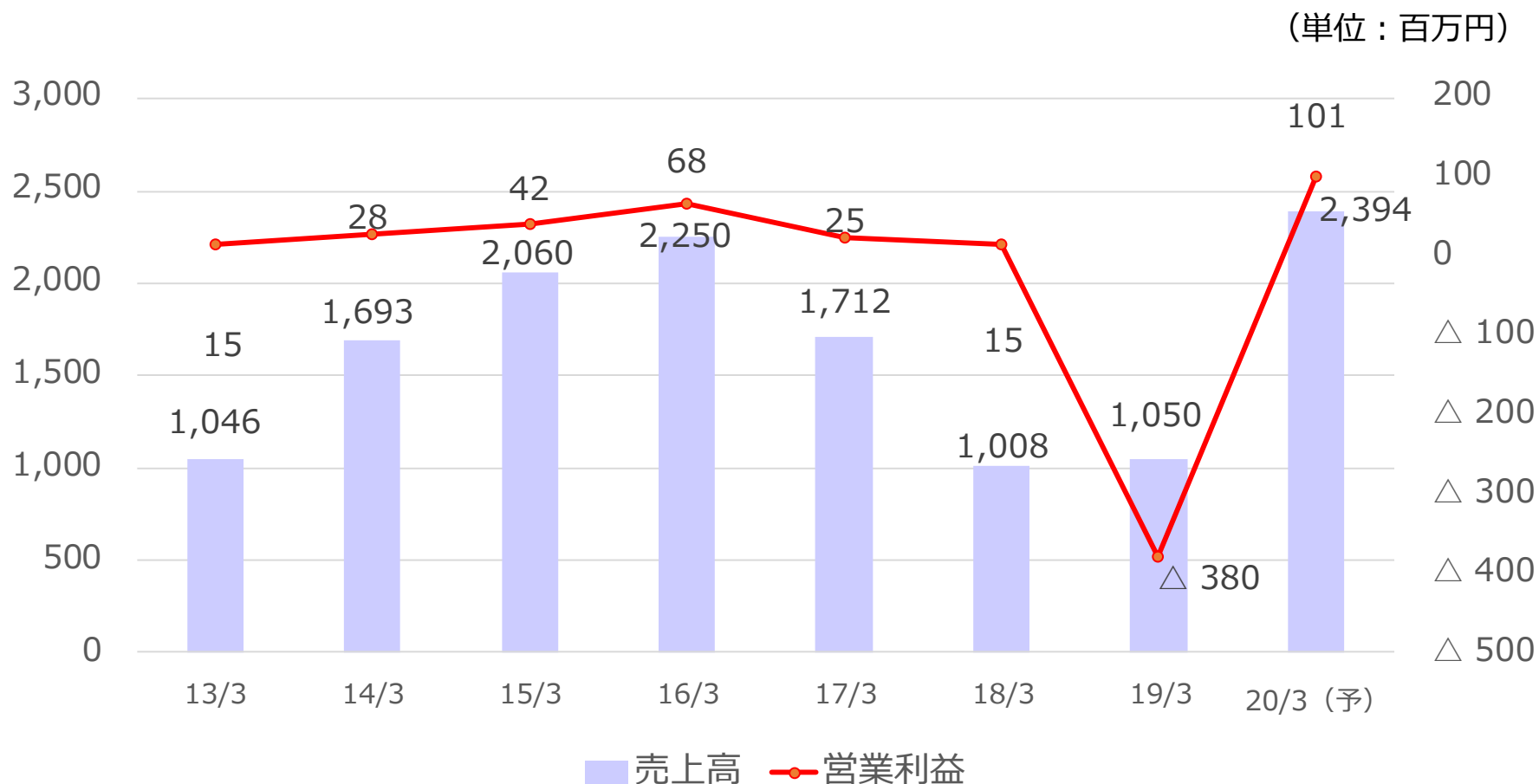
2020年3月期 通期連結業績予想

- ◆セキュリティ事業（情報セキュリティ規格コンサルティング）及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーションのマーケティング事業は引き続き堅調に推移
- ◆新規事業のサイバーセキュリティ分野（トレーニング施設の販売、トレーニング、脆弱性診断等のソリューション）の売上が本格化

（単位：百万円）

	19.3実績 (2019/5/16)	20.3予想 (2019/5/16)	差異
	金額	金額	金額
売上高	1,050	2,394	+1,344
営業利益	△380	101	+481
経常利益	△398	99	+497
親会社株主に帰属する当期純利益	△411	57	+468
1株当たり当期純利益（円）	△45.76	6.43	—

連結業績推移



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

バルクグループの事業戦略について

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野やマーケティング分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

2019年は新戦略の実行ステージとして、

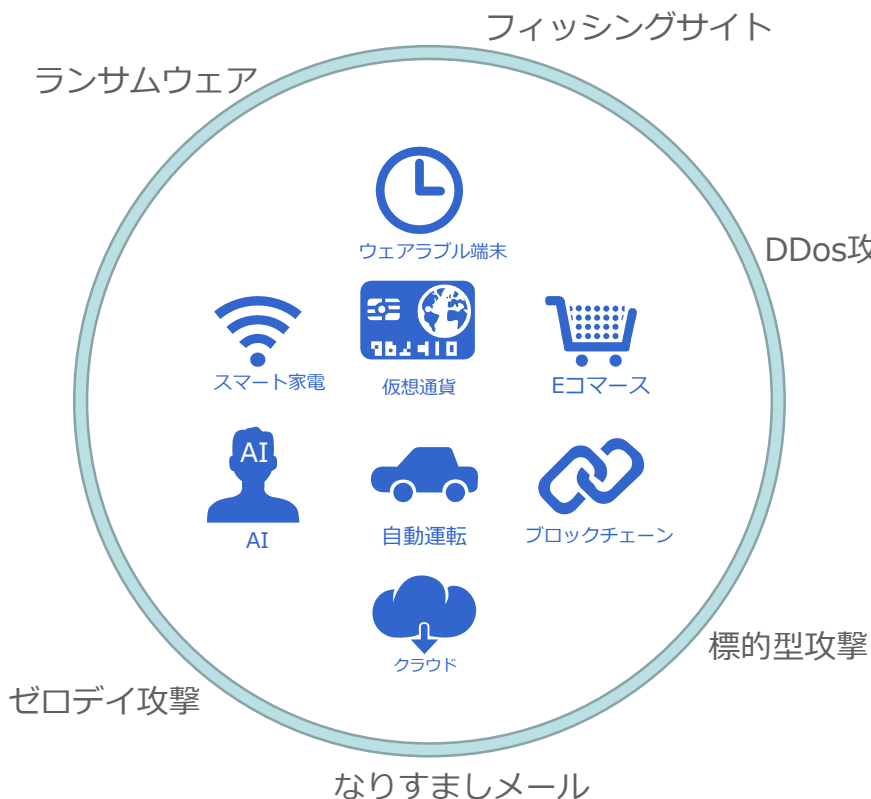
新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypair、High-Tech Bridgeなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新しく生まれ変わったバルク、株主価値向上の潜在性および成長余力

サイバーセキュリティ市場の現状

インターネットの普及により、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。

また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では2020 年までにおよそ 20 万人もの人材が不足すると推測されている。



話題になったサイバー攻撃被害の一例

【2018年1月】
コインチェックが不正アクセスを受け、約580億円分の仮想通貨が流出

【2018年9月】
約5,000万に及ぶFacebookのユーザー情報流出事件

【2018年10月】
スパイチップ問題
→米国においてサーバー向けマザーボードにハッキングを可能にするマイクロチップが見つかり、30社が被害

など

セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

機関設計



国際法
調査

業務フロー
経営計画

リスクマップ
危機対応
マニュアル

Pマーク
ISO等認証

保険

開示

CIO

ITインフラ

Endpoint

Email

Webapp

SPapp

Network

WebServer

SW

HW

顧客DB

決済DB

外注先セキュ
リティ管理

パートナー連携



CISO

診断

脆弱性
診断

ペネトレー
ション
テスト

訓練
危機対応

レッド
チーム

CyberKill
Chain

CSIRT

モニタ
リング

マネージ
ドセキュ
リティ

SoC

CYBERGYM

SCH



Audit

テスト

従業員
eラーニ
ング
セキュリ
ティ理解
度テスト

内部統制

トレーニ
ング

経営層
向け

社員向け

IT・セキ
ュリティ
部門向け

認証

Pマーク

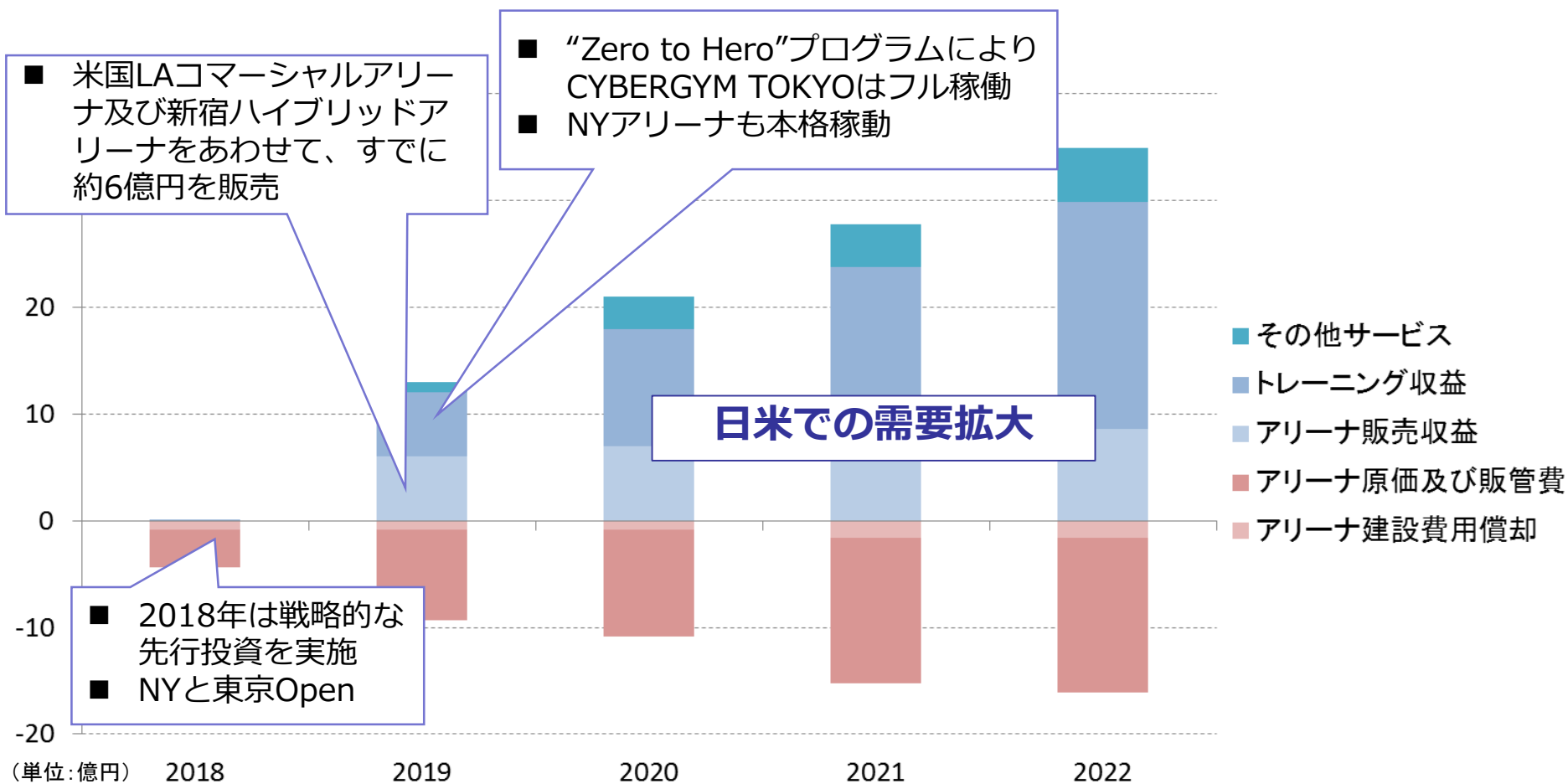
ISMS

GDPR



SCHの収益モデル

アリーナの販売（継続サポート）、アリーナでのトレーニング提供、その他付加価値の高いサービス提供が収益の源泉。2018年に先行投資を実施。市場での需要拡大は更に加速しており、2019年から本格的に収益に貢献



バルクグループトピックス

◆AERNOS社がCES 2019において、INNOVATION AWARDを受賞（19/1/8）

当社出資先である米国の次世代ガスセンサーメーカーのAerNos, Inc.による開発製品である『AerIoT』が、ラスベガスで開催されたCES 2019 Innovation Awards（Tech for a Better World 部門）を受賞



◆CYBERGYM CEOのOfir Hasonが『Industry Era 10 BEST CEOs of 2018』に選出（19/1/10）

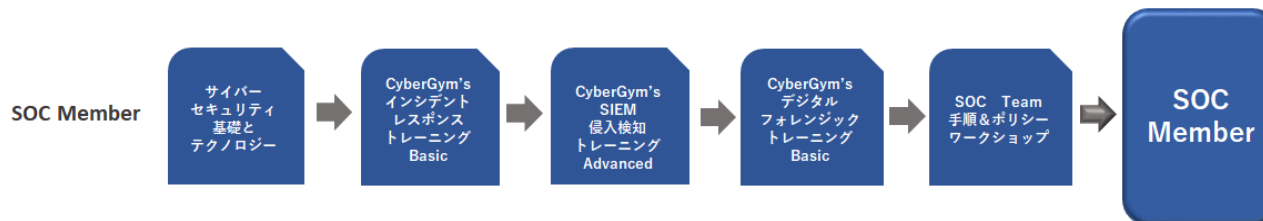
『Industry Era』は、ベンチャー・中小企業の保有する革新的な技術・サービスを、経営者・マネジメント層向けに紹介するグローバルテクノロジーマガジン



◆サイバーセキュリティトレーニング 『CyberGym's Zero to 'Hero』プログラムがスタート (19/1/8)

SOC及びインシデント対応を担い得るハイレベルなサイバーセキュリティ人材の育成が可能

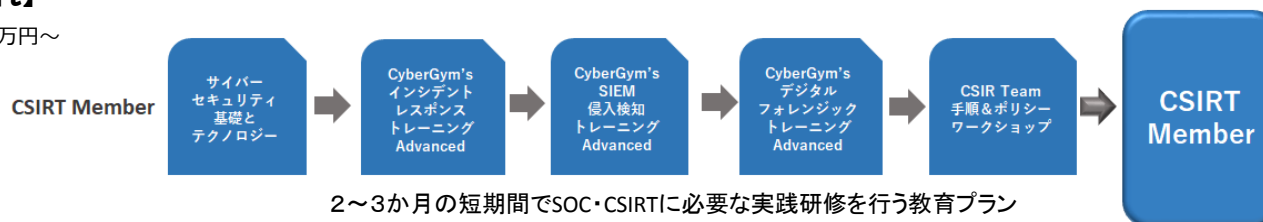
- ・講義形式と実践形式のプログラムで構成
- ・CYBERGYMホワイトチームがサイバーセキュリティに関する専門的かつ広範な知識を体系的に提供
- ・CYBERGYMレッドチームによる模擬サイバー攻撃への対処を交えた実践演習
- ・各企業・団体の業種・業態や内部方針・プロセスに合わせた、それぞれの脅威モデルに基づく実際の攻撃シナリオを用いたトレーニングを組み込むことも可能



【トレーニングの流れ】

価格（税抜き）：1名 100万円～

実施期間：2か月～



2～3か月の短期間でSOC・CSIRTに必要な実践研修を行う教育プラン

◆Keypair Inc.（韓国・英国）と国内独占販売契約を締結し、世界初の非接触カード型仮想通貨ウォレットと店舗向け決済ソリューションを提供（19/1/16）

CELと韓国Keypair Inc. との間で、日本国内における KeyWallet Touch とKeypair 社が開発する店舗向け仮想通貨決済ソリューションの販売に関する独占契約を締結。大韓民国国家情報院（National Intelligence Service）、Samsung などのパートナーを有するKeypair 社は、2018年6月に、セキュリティチップ搭載型の NFC 対応カード型仮想通貨ウォレット『KeyWallet Touch』を、全世界に向けて販売開始。販売開始以降、韓国、米国、スイス、台湾、シンガポールおよび日本など、すでにグローバルで 20 社を超える企業にその技術を提供



Keypair



◆米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売契約及び運用サポート等契約の締結（19/1/28）

本件契約の概要

- (1) Sales agreement（相手先と SCH 間で締結）
コマーシャルアリーナの販売契約
- (2) Licensing agreement（相手先とサイバージム間で締結）
サービステリトリー等のライセンス契約
- (3) Service level agreement（相手先と SCH 及びサイバージムの三者間で締結）
アップグレード・保守メンテナンス等の継続運用サポート

LA コマーシャルアリーナの概要

名称： CYBERGYM LA（仮称）

開設場所： 米国カリフォルニア州
ロサンゼルス市内

開設予定： 2019 年 7 月～8 月



アリーナイメージ

◆テクノプロ・デザイン社とサイバーセキュリティ・エキスパートの育成事業で協業（19/2/4）

SCHが国内最大規模の技術系人材サービスを提供する(株)テクノプロの最大規模の社内カンパニーであるテクノプロ・デザイン社と、サイバーセキュリティエキスパートの育成・派遣事業で協業し、双方の顧客に対して、共同でサイバーセキュリティに関連したサービスの提供を行うことで合意。「CyberGym's Zero to 'Hero」をベースとした実践的かつ体系的なトレーニングをテクノプロ・デザイン社のエンジニアに提供

2020 年 6 月までに 100 名規模のサイバーセキュリティエキスパートの育成を目指す

CYBERGYM NYC TOKYO



TECHNOPRO
Design

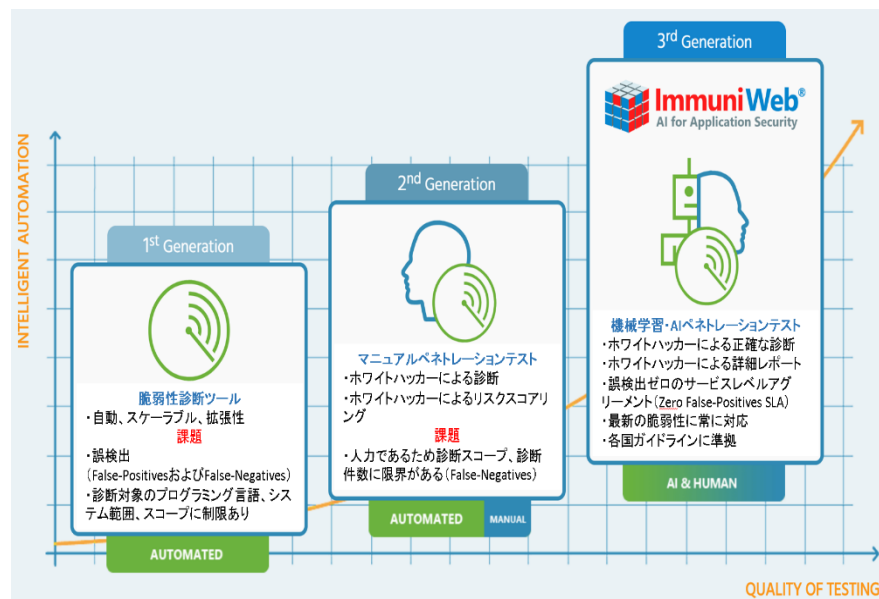


トレーニング風景イメージ

◆ High-Tech Bridge SA（スイス・米国）と国内独占販売契約を締結 ～機械学習・AI を応用した脆弱性診断・ペネトレーションテストサービスを提供～（19/2/18）

CELがスイスのハイテク・ブリッジ社とセキュリティサービス「ImmuniWeb AI Platform」の国内独占販売契約を締結。ハイテク・ブリッジ社はWEBセキュリティテストで国際的に高い評価を誇る企業。機械学習・AIの応用した脆弱性診断・ペネトレーションテストサービスを日本国内で独占的に提供

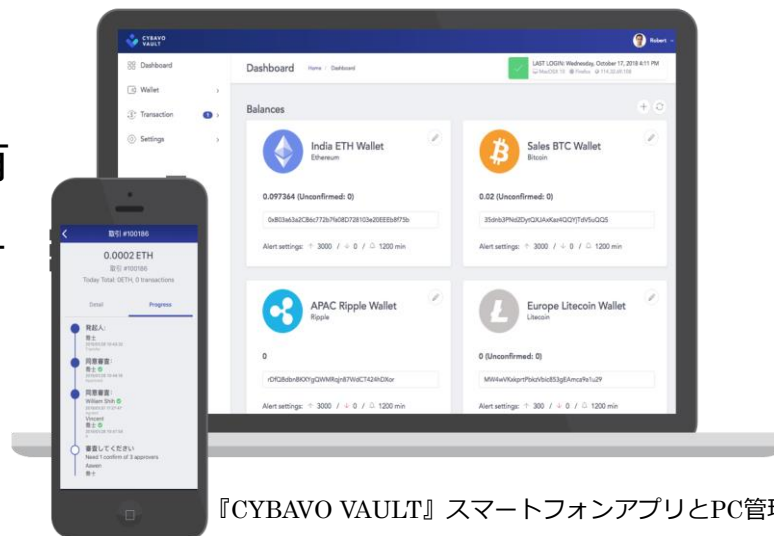
他のソリューションに比べ迅速にプロジェクト遂行が可能になるため、診断期間に必要な時間は国内サービスの1/3、コストも1/3程度に削減され、脆弱性診断スコープは3倍と高品質のサービスを提供を実現



◆CYBAVO Pte.,Ltd.（シンガポール・台湾）と協業 ～ホワイトハッカー人材を国内成長企業に提供～（19/2/25）

CELとCYBAVO社との間で、サイバーセキュリティ分野における協業を開始。同社はテクノロジー企業、政府諜報機関出身者、セキュリティにおける著名な実績を持つ経営陣によって構成され、Facebookをはじめとしたグローバル企業のWebアプリケーションなどのセキュリティに関する脆弱性を発見・報告してきた。また、セキュリティ能力世界第2位※と評価されているCobinhoodのセキュリティコンサルティングを実施しており、安全な鍵管理と金融機関水準のプロセス管理をスケーラブルに実現できる『CYBAVO VAULT』を開発し、ブロックチェーン業界における先進的な実績を生み出している。

同社のような海外の先端テクノロジー人材を有する企業と協業することで、日本国内のセキュリティ需要拡大に対応する



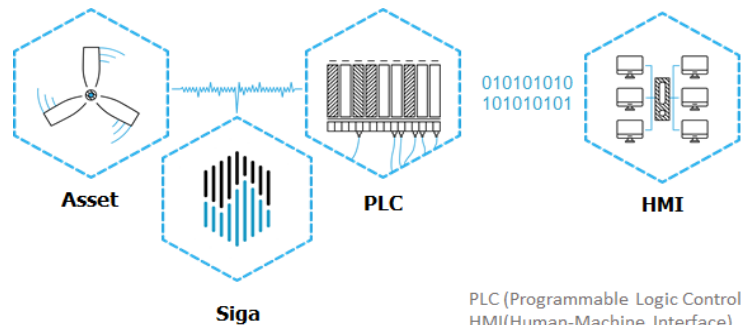
『CYBAVO VAULT』スマートフォンアプリとPC管理画面

◆『SIGA Platform』による AI を用いた制御システム向け 初期障害検出サービスの提供開始（19/2/19）

SCHは、日本国内及び米国において、OTソリューションとして、SIGA OT Solutions（イスラエル）の『Siga Platform』によるAIを用いた産業制御システム向け初期障害検出サービスの提供を開始。なお、SCHは本サービスの日本における独占的取扱事業者

◆SIGA OT Solutions

SIGA OT Solutions社は、2014年にイスラエルで設立されたグローバルセキュリティ企業。同社経営陣の重要インフラセキュリティに対する知見とその革新的なサービスは電力発電所・水力発電所・石油プラント・化学プラント・ビルディングシステムなどを運営する多くのグローバル企業に採用されており、2018年には米IT調査会社Gartnerによって『Cool Vendors in Industrial IoT and OT Security』に選出



CYBERGYM NYC TOKYO

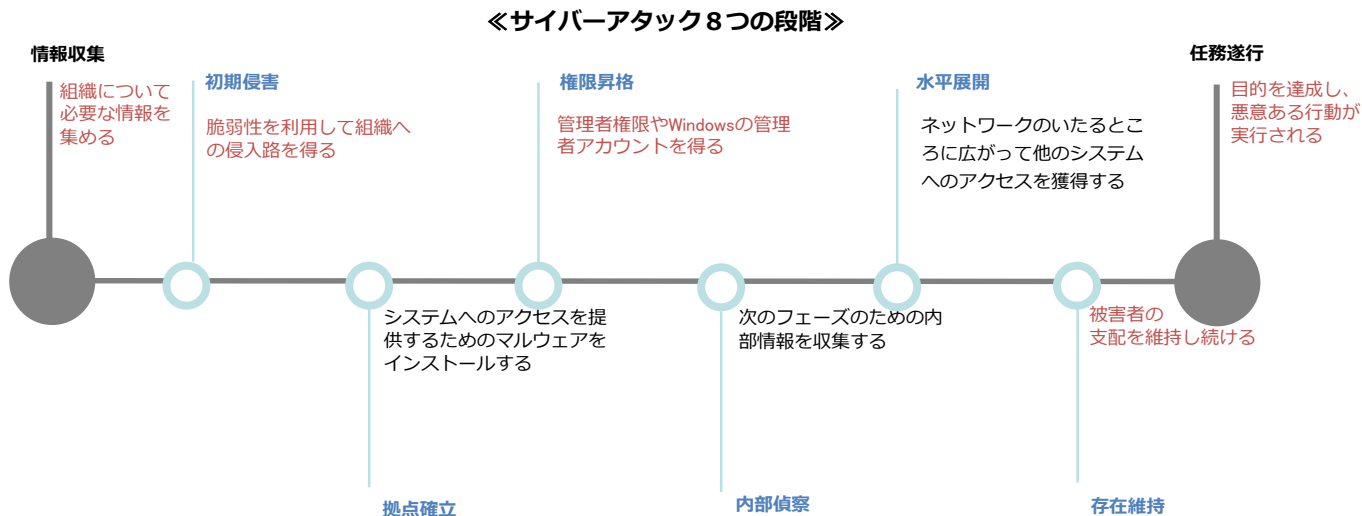


SIGA
OT Solutions

◆『組織内レッドチーム構築・育成・運用支援サービス』の提供開始（19/3/1）

SCHが、サイバージム社の高度な技術力、サイバーセキュリティトレーニングの豊富な実績およびノウハウ、ならびに同社の強力なレッドチームを背景としたレッドチームの組成ノウハウを最大限に活用し、主に国内の大企業等向けに組織内レッドチームの構築・育成・運用支援サービスを提供。

本サービスは、機密レベルや社会インフラとしての重要性の高さから外部のホワイトハッカーの利用が制限される国内大手インフラ企業など、複数の大企業等からの強いニーズから誕生。



◆ショーケース社と業務提携し、CELが同社とサイバーセキュリティ分野におけるサービス連携を開始（19/4/2）

CELとショーケース社の協業で、機械学習・AIを活用した脆弱性診断サービス「ZEIJAX」の提供を開始

他のソリューションに比べ迅速にプロジェクト遂行が可能で、診断期間に必要な時間は国内サービスの1/3、コストも1/3程度に削減され、脆弱性診断スコープは3倍と高品質のサービス提供が実現

高い品質と実績



Webサーバーセキュリティテスト実績

38,200,000件以上



SSL/TLS設定 法令遵守 PCIDSS、NIST他、準拠チェック 実績

3,960,000件以上



モバイルアプリテスト実績

492,500件以上



ドメインブランドテスト実績

908,100,000件以上



CEL



SHOWCASE

- ◆インターネット総合研究所とハイブリッドアリーナの販売等協業にかかる契約を締結、ブロードバンドタワーも本事業に参画（19/4/8）
- ◆IRI/BBT グループ代表の藤原洋氏がSCHのアドバイザリーボードメンバーに就任（19/4/8）

【アリーナ販売】SCH⇒IRI

【運営サポート】SCH/CG社⇒IRI

→ホワイトハッカーの提供とプロモーション支援

【サービス提供】IRI/BBT⇒顧客

【サイバーセキュリティスペシャリストの育成】
SCH/CG社⇒IRI/BBTグループ内エンジニアを育成

ハイブリッドアリーナの概要

名称： 未定

開設場所：東京都新宿区

開設予定：2019 年 7 月～8月頃を目途



◆ ソリトンシステムズと販売提携、サイバーセキュリティ教育・トレーニングなど セキュリティソリューションの提供で協業（19/5/8）

SCHとソリトン社との間でサイバーセキュリティ分野を中心とする教育・トレーニングの販売提携契約、並びにソリトン社の顧客基盤及び販売ネットワークを活用した SCH ソリューションの 紹介契約を締結

【具体的な協業の概要】

- ・両社が主催するサイバーセキュリティなどの教育・トレーニングの相互販売
- ・ソリトン社による SCH 向け顧客紹介

【ご参考】

◆ 株式会社ソリトンシステムズとの情報セキュリティ分野におけるパートナー契約の締結（18/11/9）

バルクにおいて、ソリトン社とそれぞれが提供する情報セキュリティ分野におけるサービスを相互の顧客に対して販売し、サービスラインナップの拡充を図る



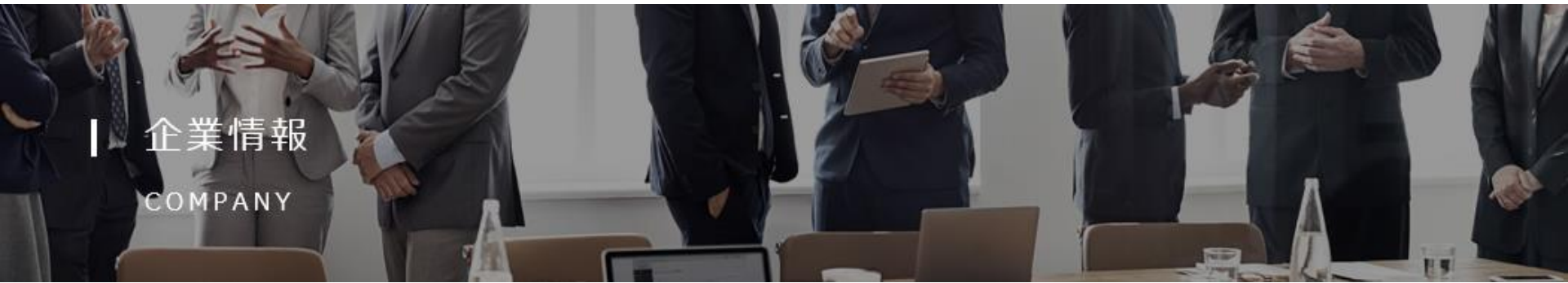
◆直近の各種イベントへの出展・講演等プロモーション活動

- CYBERTECH TELAVIV 2019 (2019/1/28 – 30)
- Japan Blockchain Conference 2019 YOKOHAMA (2019/1/30 – 31)
- CYBERGYM EXECUTIVE FORUM 2019 (2019/2/20)
- 重要インフラサイバーセキュリティコンファレンス2019 (2019/2/21)
- 『Security Days Spring 2019 Tokyo』 (2019/3/6 – 8)

etc



APPENDIX



| 企業情報
COMPANY

持株会社概要

会 社 名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD.）		
設 立	1994年（平成6年）9月27日		
所 在 地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		
資 本 金	6億6,775万円（2019年3月31日）		
役 員	代表取締役社長 石原 紀彦 取締役（管理、経営企画）五十嵐雅人 取締役 松田 孝裕 取締役 田中翔一朗 社外取締役（非常勤）西澤 岳志 社外取締役（非常勤）平山 剛	常勤監査役 監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	奥山 琢磨 清水 勝士 野口 基宏
事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等		
連 結 従 業 員 数	48名（2019年3月31日）		
上 場 市 場	名古屋証券取引所 セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）		

1994年9月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
1995年12月	Webマーケティングリサーチ開始
2003年1月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
2004年9月	ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始
2005年3月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地） eラーニングシステム「V STUDY」開発
2005年12月	名古屋証券取引所 セントレックス市場に上場
2006年4月	ISO27001認証取得
2007年3月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「(株)バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「(株)バルク」とする（100%）
2007年7月	(株)アトラス・コンサルティング設立
2012年11月	(株)アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%）
2013年3月	(株)マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
2015年3月	資本金を655百万円から100百万円に減資
2016年2月	名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される
2017年9月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得
2017年12月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
2018年1月	代表取締役社長に石原紀彦、(株)バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任
2018年1月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
2018年7月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
2018年8月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
2018年8月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得
2018年9月	クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティアドバイザリーを目的とした(株)CELを設立

グループ構成図



株式会社バルクホールディングス 連結子会社 4 社
持株管理・事業管理

国内子会社



株式会社バルク

《資本金》 100百万円
《創業》 1994年
《代表者》 伊倉 宏之
・ P マーク、I S M S 取得支援
・ マーケティングリサーチ



株式会社マーケティング・システム・サービス

《資本金》 10百万円
《創業》 1983年
《代表者》 青木 慎博
・ 流通系セールスプロモーション



株式会社 C E L

《資本金》 30百万円
《設立》 2018年
《代表者》 田中 翔一郎
・ サイバーセキュリティ調査、診断、人材供給
・ 体制構築コンサルティング

海外子会社



Strategic Cyber Holdings LLC
(N Y C, 日本)

→イスラエルCyberGym Control Ltd.社との
J V 企業

《設立》 2018年1月
《代表者》 石原 紀彦
・ CyberGym Control Ltd.社との独占的ライセンス契約による日本と米国でのサイバーセキュリティトレーニング施設の運営、提供
・ その他サイバーセキュリティソリューション

<実践型サイバーセキュリティトレーニング施設>

「CYBERGYM NYC」



「CYBERGYM TOKYO」



(持分法適用外) 投資先



Cybergym Control Ltd. (Israel)

→イスラエル電力公社(IEC)等によるJV企業
《創業》 2013年

《代表者》 Ofir Hason
・ サイバーセキュリティトレーニング施設の運営、ライセンス販売
・ その他サイバーセキュリティソリューション



AerNos inc (USA)

《創業》 2016年
《代表者》 Sundip R. Doshi
・ ナノガスセンサの企画製造販売
・ ヘルスケアIoT

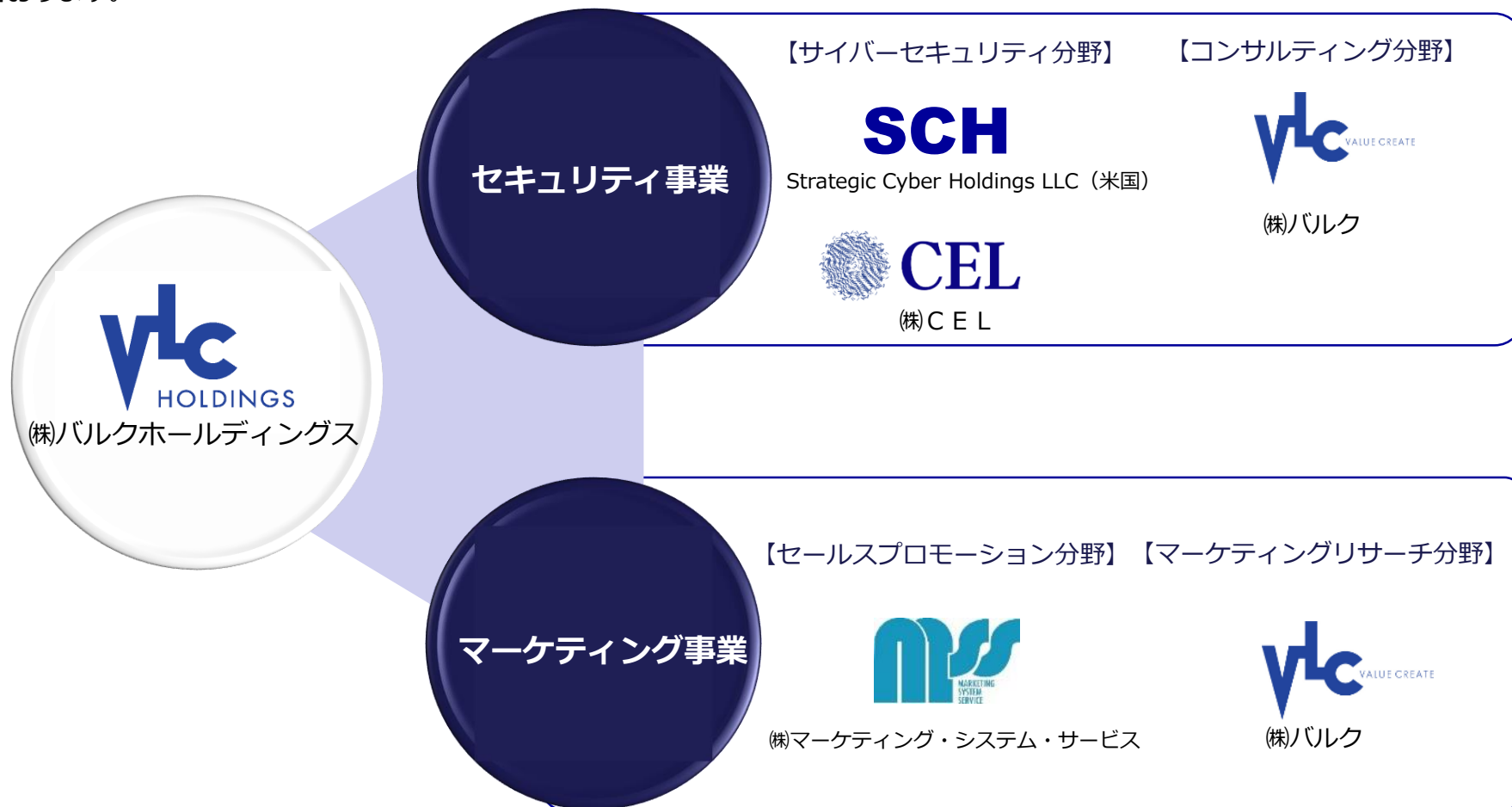
グループ事業

バルクホールディングスを中核として、新しい価値を創造し続ける、「価値創造企業集団」です。



バルクグループは、「価値創造 (Value Create)」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズに的確にお応し、価値創造活動を支援することを通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指しております。

現在、バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核として、グループ企業間におけるシナジーを追求しながら、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開しております。



グループ会社一覧



株式会社バルク

- ・ Pマーク、I S M S 取得支援等情報セキュリティコンサルティング
- ・ マーケティングリサーチ

<http://www.vlcank.com>

プライバシーマークや I S O 27001 の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円

創業：1994年

代表者：伊倉宏之

保有比率：100%



Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

- ・ サイバーセキュリティトレーニング
- ・ その他サイバーセキュリティソリューション

<https://www.cybergym.com/ja/>

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：2百万US\$

設立：2018年1月

代表者：石原紀彦

保有比率：100%



株式会社マーケティング・システム・サービス

- ・ セールスプロモーション
- ・ 広告代理

<http://www.mssweb.co.jp/>

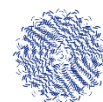
主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円

創業：1983年

代表者：青木慎博

保有比率：100%



株式会社CEL

- ・ サイバーセキュリティ調査
- ・ サイバーセキュリティ診断
- ・ サイバーセキュリティ人材供給
- ・ 体制構築コンサルティング

<http://celab.co.jp/>

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザリー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円

設立：2018年9月

代表者：田中翔一朗

保有比率：100%

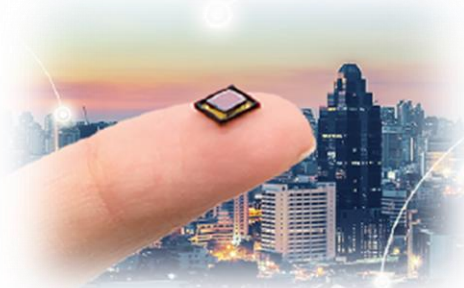
パートナー・出資先一覧

CYBERGYM

CyberGym Control Ltd. (イスラエル)
・サイバーセキュリティサービスの提供

<https://www.cybergym.com/>

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、SOCなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供



AerNos
<http://www.aernos.com/>

AerNos, Inc. (米国)
・ナノガスセンサーの開発・販売

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

CYBERGYM

イスラエルCyberGym Control Ltd. (サイバージム) について

- ◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
- ◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開



Israel Electric



- イスラエル電力公社 (IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクターに対して、発電、送電及び配電事業を行っています

- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスのソリューションを提供するグローバルでのリーディングカンパニー
- NISA (Israeli National Information Security Authority) の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

- ◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
- ◆最新の洗練されたサイバートレーニング&テクノロジーアーリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能
- ◆Redチーム(経験豊富なハッカー)がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能
- ◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

イスラエルのCyberGym Control Ltd.（サイバージム社）との共同事業会社として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークライムから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム社独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスの提供を行っております。

共同事業パートナー

CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>

会社名 CyberGym Control Ltd.
所在地 イスラエル ハデラ市
代表者 Ofir Hason
事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供



2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25社の1社としてランクインされました。

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

サイバージムのトレーニングセッションには3つのチームで構成



RED TEAM

Redチーム – イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション



BLUE TEAM

Blueチーム – 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション



WHITE TEAM

Whiteチーム – サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

RedチームがBlueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施。



Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。

必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応する。



Whiteチームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供。

セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション

CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康&公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

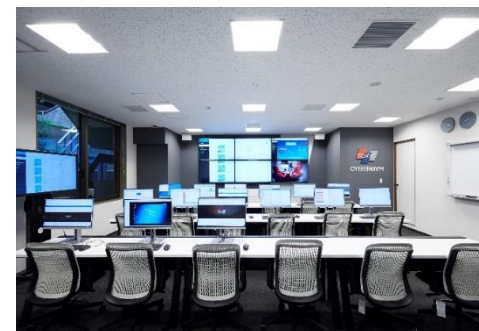
「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1-14-11 HOMAT ROYAL



セキュリティ事業

サイバーセキュリティソリューション



CEL

株式会社CEL

情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供



WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

機械学習・AIペネトレーションテスト

- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント（Zero False-Positives SLA）
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

情報セキュリティ体制構築支援実績 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**3,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク



ISO27001 (ISMS)



IS 602226 / ISO 27001:2013



JAPHICマーク



セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング



株式会社バルク

顧客作業負担の軽減を実現する 自社開発のITツール『v-series』を提供

今までのコンサルティングノウハウを用いて自社開発した業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートする**オリジナルITツール**を提供。

認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現し、あらゆる業種・業態へ対応。



スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク・ISO27001運用支援システム



様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム



マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール



診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援



認証取得・運用支援の動画教育コンテンツ



Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負担を軽減

マーケティング事業

広告代理、SP



株式会社マーケティング・システム・サービス

「FUN&EXCITING」を合言葉に、 企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案。

流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、**30年以上**を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ。



▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等



▶販促ツール・出版業務請負



▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販促促進プランを提案



▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作



▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営



▶イベントの企画・運営

マーケティング事業

マーケティングリサーチ



VALUE CREATE 株式会社バルク

エンドユーザーとの直接取引・ リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、**エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上**。

長年の経験と実績が生んだ オリジナルの調査手法を提供

バルクリサーチの強み

Research strengths of bulk
調査の企画設計から
実査・分析・報告書の作成まで、
総合的な問題解決方法
をお手伝い致します。



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

調査手法別メニュー

- ネットリサーチ
- インタビュー
(グループ、1対1)
- オフラインリサーチ
(会場調査、サンプル調査等)
- 海外リサーチ

調査目的別メニュー

- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

分析手法別メニュー

- クラスタ分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポネンス分析
- 因子分析
- PSM分析

マーケティング戦略支援メニュー

- 商品企画支援プログラム (P7)
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
経営企画室 IR担当

TEL : 03-5649-2500



株式会社バルクホールディングス
<https://www.vlcholdings.com/>



株式会社バルク
<https://www.vlcank.com/>



株式会社マーケティング・システム・サービス
<https://www.mssweb.co.jp/>



Strategic Cyber Holdings LLC (米国)
<https://www.cybergym.com/ja/>



株式会社CEL
<https://celab.co.jp/>